

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	大崎エンジニアリング株式会社
【英訳名】	OSAKI ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 冨田 治夫
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地
【電話番号】	04(2934)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業管理本部長 小野 茂昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地
【電話番号】	04(2934)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業管理本部長 小野 茂昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	1,539,903	1,079,318	3,801,600
経常利益又は経常損失 () (千円)	12,874	71,905	184,572
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	1,800	80,479	141,832
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	670	81,787	139,334
純資産額 (千円)	7,281,376	7,210,411	7,421,381
総資産額 (千円)	8,318,906	8,213,360	8,321,660
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (円)	34.84	1,557.47	2,744.80
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	87.5	87.8	89.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	870,079	1,016,673	1,177,273
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,992,620	2,366	1,959,319
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	105,130	130,922	107,959
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	3,645,723	4,185,784	3,302,399

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	1,588.52	3.05

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第21期及び第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第21期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済指標に改善の兆しが見られるものの、全体として設備の過剰感がなお解消されておらず、また、世界経済の先行きに対する不安材料もあり、引き続き厳しい状況が続きました。

一方、当社グループの主要顧客が属するデジタル家電業界においても、設備投資の回復の動きは一部にでてきているものの、全体としては投資が抑制される状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループはスマートフォン、タブレットPC用のフラットパネルディスプレイやカメラ用撮像素子モジュール関連などのほかに、LED照明関連やタッチパネル関連などの新規の商談に対応した受注活動に積極的に注力してまいりました。

しかしながら、設備投資の抑制の影響が大きく、受注活動を強化してまいりましたものの当第2四半期連結累計期間の売上計上に繋がらず、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、10億7千9百万円（前年同四半期比29.9%減）となりました。

これを製品別にみますとFPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置では、3億1千4百万円（前年同四半期比73.5%減）、半導体関連装置他では、ICカード関連のほかにカメラ用撮像素子モジュール関連の売上などにより7億6千5百万円（前年同四半期比115.1%増）となりました。

その結果、利益面におきましては、営業損失は8千7百万円（前年同四半期は営業損失0.4百万円）、経常損失は7千1百万円（前年同四半期は経常利益1千2百万円）、四半期純損失は8千万円（前年同四半期は四半期純利益1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて8億8千3百万円増加し、41億8千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は10億1千6百万円（前年同四半期は8億7千万円の支出）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純損失7千1百万円に対して、売上債権の減少13億5千1百万円、たな卸資産の増加3億8千2百万円、仕入債務の増加1億3千4百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、有形固定資産の取得等により2百万円の支出（前年同四半期は19億9千2百万円の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億3千万円（前年同四半期は1億5百万円の支出）となりました。

これは、主に配当金の支払による支出1億2千9百万円等によるものであります。

(3) 財政状態について

当社グループ事業の財政状態に関する特徴は次のとおりであります。

・当社グループの事業はカスタマイズ製品の受注生産であり、製品在庫を保有しておりません。設計・製造から据付調整までの期間は平均的には4～5か月であります。これを大きく超える場合もあります。生産に要する資材等は受注した物件ごとに手配・調達・生産に投入しております。また、仕入債務は当社所定の条件によって支払っております。したがって、仕掛品残高・仕入債務残高は物件の納期・生産スケジュールによって大きく増減します。

・当社の売上債権残高は、物件の引渡時期と回収条件に大きく左右されます。大型物件の場合には着工から売上代金の回収までに1年を超えることもあり、多額の運転資金が必要となることがあります。

上記の特徴などにより当第2四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べ、売上債権残高は13億5千1百万円減少の8億6千4百万円、棚卸資産は3億8千2百万円増加の10億3千7百万円、仕入債務は1億3千4百万円増加の7億9千5百万円となり、現金及び預金は8億8千3百万円増加の41億8千5百万円となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少の82億1千3百万円に、負債は1億2百万円増加の10億2百万円に、純資産は2億1千万円減少の72億1千万円となり、自己資本比率は89.2%から87.8%へと減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の金額は1千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、子会社（株オー・イー・シー金沢）を中心とした製造部門の再編等により、従業員数が30名減少いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,200
計	151,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	51,673	51,673	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を 採用していません。
計	51,673	51,673		

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月30日		51,673		1,684,420		1,597,920

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田二丁目10番2号	27,940	54.07
渡邊 佳英	東京都港区	1,450	2.80
岩堀 弘佳	東京都品川区	1,010	1.95
土屋 敏雄	埼玉県比企郡吉見町	810	1.56
諸藤 好寿	東京都日野市	760	1.47
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	737	1.42
大崎エンジニアリング従業員持株会	埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地	376	0.72
エイチエスピーシー ファンド サービスィ ズ クライアンツ アカウント 006 常任 代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	350	0.67
宇田川 利幸	埼玉県川越市	340	0.65
伊藤 祐臣	三重県いなべ市	310	0.59
計		34,083	65.95

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,673	51,673	当社は単元株制度を採用しておりません。
単元未満株式			
発行済株式総数	51,673		
総株主の議決権		51,673	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
計					

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,302,399	4,185,784
受取手形及び売掛金	2,216,793	864,887
仕掛品	645,476	1,018,689
原材料	9,343	18,679
繰延税金資産	41,859	35,540
その他	18,549	32,922
貸倒引当金	17,547	6,900
流動資産合計	6,216,874	6,149,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	977,561	951,881
土地	1,013,925	1,013,925
建設仮勘定	7,696	3,662
その他(純額)	61,755	56,625
有形固定資産合計	2,060,938	2,026,094
無形固定資産	6,540	4,973
投資その他の資産	37,306	32,687
固定資産合計	2,104,785	2,063,755
資産合計	8,321,660	8,213,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	660,888	795,306
未払法人税等	11,101	6,794
未払消費税等	3,725	-
賞与引当金	29,871	43,321
製品保証引当金	26,611	23,387
その他	53,446	34,558
流動負債合計	785,644	903,368
固定負債		
役員退職慰労引当金	111,400	95,460
その他	3,234	4,119
固定負債合計	114,634	99,580
負債合計	900,278	1,002,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,684,420	1,684,420
資本剰余金	1,597,920	1,597,920
利益剰余金	4,143,943	3,934,281
株主資本合計	7,426,283	7,216,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,901	6,209
その他の包括利益累計額合計	4,901	6,209
純資産合計	7,421,381	7,210,411
負債純資産合計	8,321,660	8,213,360

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,539,903	1,079,318
売上原価	1,261,249	909,491
売上総利益	278,654	169,826
販売費及び一般管理費	279,134	257,768
営業損失()	479	87,941
営業外収益		
受取利息	1,642	1,184
助成金収入	5,023	-
還付加算金	3,210	144
保険返戻金	-	1,832
貸倒引当金戻入額	-	10,647
その他	4,982	3,649
営業外収益合計	14,858	17,458
営業外費用		
コミットメントフィー	1,504	802
雑損失	-	620
営業外費用合計	1,504	1,422
経常利益又は経常損失()	12,874	71,905
特別利益	-	-
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	814	-
特別損失合計	814	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	12,059	71,905
法人税、住民税及び事業税	2,264	2,254
法人税等調整額	7,995	6,319
法人税等合計	10,259	8,573
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,800	80,479
四半期純利益又は四半期純損失()	1,800	80,479

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,800	80,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,470	1,308
その他の包括利益合計	2,470	1,308
四半期包括利益	670	81,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670	81,787
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,059	71,905
減価償却費	41,587	44,308
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,230	10,647
賞与引当金の増減額(は減少)	15,681	13,450
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,193	3,224
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,960	15,939
受取利息及び受取配当金	1,778	1,285
売上債権の増減額(は増加)	723,154	1,351,905
たな卸資産の増減額(は増加)	635,068	382,549
仕入債務の増減額(は減少)	286,066	134,418
その他	128,343	38,903
小計	870,266	1,019,626
利息及び配当金の受取額	2,344	1,010
法人税等の支払額	2,157	3,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,079	1,016,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	2,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	9,023	5,910
投資有価証券の取得による支出	725	692
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	47	97
その他	3,322	4,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,992,620	2,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	103,346	129,305
その他	1,784	1,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,130	130,922
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,017,410	883,384
現金及び現金同等物の期首残高	2,628,313	3,302,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,645,723	4,185,784

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
役員報酬 50,700千円	役員報酬 49,950千円
従業員給料及び賞与 69,558 "	従業員給料及び賞与 67,907 "
役員退職慰労引当金繰入額 6,960 "	役員退職慰労引当金繰入額 6,960 "
賞与引当金繰入額 9,027 "	賞与引当金繰入額 8,260 "
貸倒引当金繰入額 6,230 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,645,723千円	現金及び預金 4,185,784千円
現金及び現金同等物 3,645,723千円	現金及び現金同等物 4,185,784千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	103,346	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	129,182	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、ファインピッチ実装技術を核とした製造装置等を開発・製造・販売する事業のみの単一セグメントとなりますため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	34円84銭	1,557円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	1,800	80,479
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	1,800	80,479
普通株式の期中平均株式数(株)	51,673	51,673

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

大崎エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松木良幸印

業務執行社員 公認会計士 六本木浩嗣印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎エンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。